

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名		国語施策の充実		担当部局庁	文化庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		昭和43年度		担当課室	文化部国語課		国語課長 早川 俊章	
会計区分		一般会計		施策名	XⅢ-4 文化芸術振興のための基盤の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		文化芸術振興基本法 第18条		関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針) (平成23年2月8日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国語についての正しい理解を深めるため、調査及び調査研究、国語問題研究協議会等の開催、危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究事業等を通じて、国民に対する国語の普及・啓発を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		現代の社会状況の変化に伴い微妙に変化する日本人の国語意識や具体的な言葉の理解の現状を調査し、国語に関する経年的データを得ることを目的とした「国語に関する世論調査」を実施する。 また、国語に関する調査研究として、我が国における言語・方言のうち、ユネスコが平成21年に最新版を発行した“Atlas of the World's Language in Danger”で消滅の危機にあるものとして挙げられた8言語・方言や東日本大震災の影響が懸念される東北地方沿岸部の方言等について、その実態や保存継承の取組に関する調査を実施する。 文化庁の実施する国語施策を周知するとともに、国語をめぐる諸問題を取り上げ、改善の方法等について関係団体や有識者から意見を聞く「国語問題研究協議会」を全国2か所で開催する。 これまでの国語審議会や文化審議会における答申等の情報を文化庁ホームページで提供する国語施策情報システムの改善を行い、利用者の利便性を向上させる。						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	56	24	26	45	52
			補正予算	-	-	-	-	-
			繰越し等	-	-	-	-	-
			計	56	24	26	45	52
		執行額	51	23	20			
執行率(%)	90.4%	93.4%	76.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)
		国語問題研究協議会参加者の満足度(参加者アンケートにおいて、受講して「大変よかった」「まあよかった」と回答する人の割合)		成果実績	満足度	96.3	99.3	98.9
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		国語問題研究協議会(参加者数)		活動実績 (当初見込み)	参加者数	493	419 (400)	409 (400)
単位当たりコスト		11(千円/人)		算出根拠	5,655千円(平成23年度国語問題研究協議会の開催予算額4,446千円及び国語施策懇談会の開催予算額1,209千円)÷519人(国語問題研究協議会の参加者数(平成23年度実績)409人及び国語施策懇談会の参加者数110人)			
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.8百万円	0.8百万円				
	職員旅費		0.4百万円	0.4百万円				
	委員等旅費		0.5百万円	0.5百万円				
	庁費		4百万円	4百万円				
	文化芸術振興委託費		39百万円	46百万円				
	計		45百万円	52百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない			

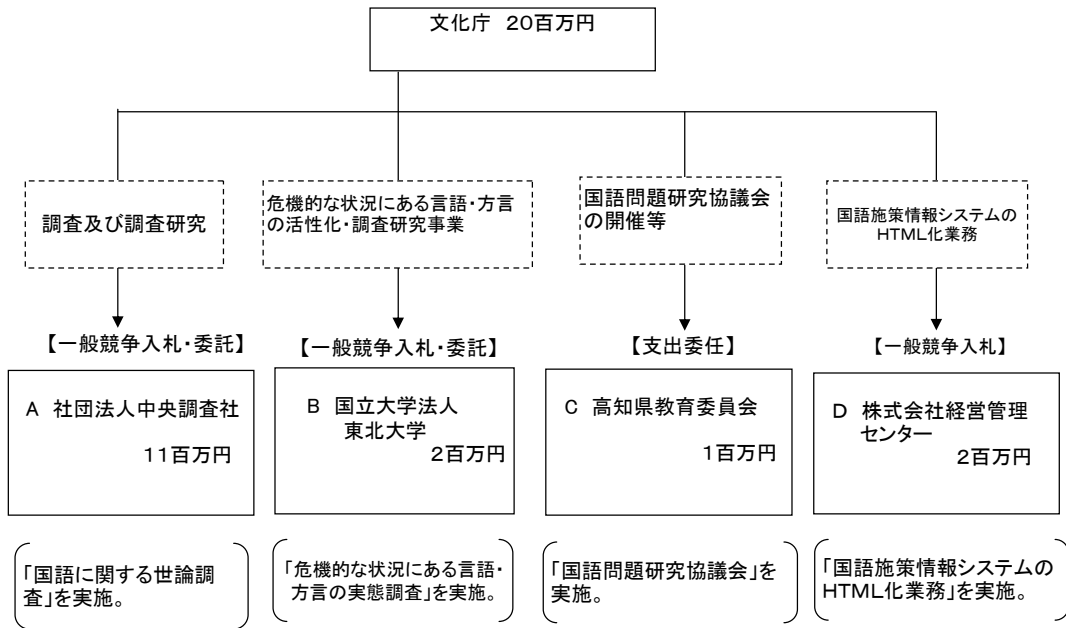
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国語は、全ての国民の生活に密接に関係し、我が国の文化や社会活動の基盤をなすものである。そのため、地方や民間に委ねることは適当ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査研究を委託により実施する場合には、一般競争入札により広く公募して行っている。審査は複数の外部有識者により実施している。資金の流れや費目・使途については、契約時・精算時に精査している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国語の普及・啓発が促進されるよう、世論調査の実施や国民の声を直接聞く国語問題協議会の実施など、効果的な手段による事業の実施に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国語問題研究協議会等の開催のうちの「国語施策懇談会の開催」については、23年度をもって終了した。</p> <p>国語に関する調査研究事業について、委託先における経費の使途、支出の把握については、提出された報告書や成果物にて検査・確認を行うほか、必要に応じて契約関係書類を個別に提出させる等により、申請者における支出先・使途の把握を行っている。平成24年度の公募にあたっては、前年度に引き続き公募期間を十分とるとともに、事業期間(契約から納品までの期間)を十分にとることにより、競争を促すとともに、調査研究が効率的に実施できるよう工夫する。また、調査結果については、各報道機関への情報提供や文化庁ホームページに掲載するなど幅広く公表しているところ。</p> <p>国語問題研究協議会等の開催については、支出委任先の開催県からの報告や県担当者の意見等を聴取し、国費支出の適正性を確保している。また、共催する自治体と十分な事前準備期間を確保することにより、効率的な運営が行えるよう工夫するとともに、協議する内容・テーマについても、共催自治体や参加者のニーズに合わせた内容を取り込むことにより、効果的で有意義な協議等が行えるよう引き続き工夫する。</p>		
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、国民に対する国語の普及啓発を図るため、調査研究事業や国語問題研究協議会を実施するものであり、予算執行状況検証の観点から検証を行った(「国語問題研究協議会等の開催」のうち、国語施策懇談会の開催については、平成23年度をもって廃止)。</p> <p>2. 所見：本事業は平成23年度決算において不用額が生じているが、平成24年度当初予算で既定予算の縮減を図るなど一定の見直しを実施している。平成24年度新規テーマの進捗状況等を踏まえつつ、平成25年度概算要求においても積算単価を再検証するなど引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	平成23年度の執行状況などを踏まえ、委託調査費1事業当たりに必要な単価の見直し等を行い、概算要求に▲7百万円反映した。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>国語施策について理解を得られるよう文化庁ホームページに情報を掲載している。http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/kokugo_sisaku.html</p> <p>国語施策情報について閲覧できるよう文化庁ホームページに情報を掲載している。http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/joho/index.html</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0497	平成23年行政事業レビュー	0421

※平成23年度実績を記入

諸謝金
庁費

1百万円
3百万円

を含む。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに 最大の金額が 支出されている 者について 記載する。費 目と使途の双 方で実情が分 かるように記 載）	A.社団法人中央調査社			C.高知県教育委員会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	調査員謝金	5	その他	会場借料, 印刷費等	1
	雑役務費	調査票印刷費	3			
	旅費	調査員旅費	1			
	人件費	企画・調査管理費	1			
	その他	一般管理費, 借損料, 通信運搬費等	1			
	計		11	計		1
	B.国立大学法人東北大学			D.株式会社経営管理センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	印刷費, データ入力費	1	人件費	HTML化業務費	2	
その他	諸謝金, 旅費, 一般管理費等	1				
計		2	計		2	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人中央調査社	国語に関する世論調査を実施。	11	1	96.6%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	東日本大震災において危機的な状況が危惧される方言の実態に関する予備調査を実施。	2	1	78.2%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知県教育委員会	国語問題研究協議会(西日本地区)を実施。	1	—	—

※支出委任

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社経営管理センター	国語施策情報システムのHTML化業務を実施。	2	11	87.3%